

NEWS RELEASE

2020年4月30日
株式会社三菱総合研究所

2020年1-3月期 GDP 1次速報予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より5月18日(月)に公表予定の2020年1-3月期のGDP速報(1次QE)について予測を行いました。

2020年1-3月期の実質GDPは、季節調整済前期比▲1.3%(年率▲5.1%)と予測します。

2020年1-3月期の実質GDPは、季節調整済前期比▲1.3%(年率▲5.1%)と、2四半期連続の大幅なマイナス成長を予測する。国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により、内需や輸出入が総じて減少したとみられる。

民間最終消費は、同▲2.0%と2四半期連続の減少を予測する。新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛の動きが広がったことから、飲食や旅行、室外娯楽など外出を伴う消費を中心に国内消費の大幅な落ち込みを見込む。民間企業設備投資は、輸出・生産の下振れや先行きの経済見通しに関する不透明感の強まりなどを背景に企業の投資姿勢が慎重化したとみられ、同▲1.6%と減少を予測する。一方、政府最終消費は、新型コロナウイルスの感染拡大抑制に向けた支出などを背景に、同+1.2%と増加を予想する。

輸出は、中国向けを中心とする財輸出の減少や、サービス輸出に含まれる訪日外国人によるインバウンド消費の急減などを背景に、同▲5.7%と大幅な減少を予測する。輸入も、内需が減少したほか、サプライチェーンの寸断によりアジア諸国からの部品輸入が滞ったことから、同▲5.3%と大幅な減少を予測する。結果として、外需の寄与度は+0.0%ポイントを見込む。

図表 2020年1-3月期 GDP速報 予測結果

なお、今回予測対象の次の四半期である20年4-6月期の成長率は、年率▲20%程度と一段のマイナス幅拡大を見込む。①緊急事態宣言による経済活抑制制度の強まりや期間延長の見通し、②海外経済の一段の悪化、が背景にある。日本経済は深い景気後退局面に入った。20年7-9月期以降の景気回復ペースは感染状況に左右されるが、拙速な経済活動の再開は感染の第二波を引き起こしかねない。慎重な対応が予想され、V字回復は見込みにくい。

単位：断りがない限り 季調済前期比 (%)		2019年			2020年
		4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 実績	1-3月期 予測
実質GDP	季調済前期比年率	0.6 (2.3)	0.0 (0.1)	▲1.8 (▲7.1)	▲1.3 (▲5.1)
民間最終消費		0.6	0.5	▲2.8	▲2.0
民間住宅投資		▲0.2	1.2	▲2.5	▲2.8
民間企業設備投資		0.8	0.2	▲4.6	▲1.6
民間在庫	寄与度	0.0	▲0.2	0.0	0.0
政府最終消費		1.7	0.7	0.2	1.2
公的固定資本形成		1.7	1.1	0.7	▲0.6
財・サービス輸出		0.4	▲0.7	▲0.1	▲5.7
財・サービス輸入		2.0	0.7	▲2.7	▲5.3
内需	寄与度	0.8	0.3	▲2.3	▲1.3
民間	寄与度	0.4	0.1	▲2.4	▲1.5
公需	寄与度	0.4	0.2	0.1	0.2
外需	寄与度	▲0.3	▲0.3	0.5	0.0
名目GDP	季調済前期比年率	0.6 (2.4)	0.4 (1.7)	▲1.5 (▲5.8)	▲1.5 (▲5.8)
GDP デフレーター	前年同期比	0.4	0.6	1.2	0.6
国内需要 デフレーター	前年同期比	0.4	0.2	0.7	0.4

注：表中の実績値は、2019年10-12月期2次QEに基づく。シャドー部分が今回の予測値。

出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所出所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就

電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp